

2026年度

事業計画書

目 次

I 重点活動テーマ	1
II 組織図	2
III 事業計画	
1. 公益目的支出計画 実施事業	3
2. 2-1. 会員組織活動	4
2-2. 広報活動	5
3. ひとづくり分野	6
4. ものづくり分野	9
5. ソリューション事業分野	
5-1. 経営ソリューション	10
5-2. 公共体ソリューション	11
6. 地域事業	13
7. 産業振興事業分野	17
8. 審査登録センター事業分野	
8-1. ISO 審査登録分野	20
8-2. サステナビリティ情報検証事業分野	22
8-3. ISO 研修分野	22

I 重点活動テーマ

2026 年度事業計画の重点活動テーマを以下のように定め推進します。

1. 評議員会を起点とする事業活動展開

JMA は、経営革新の推進機関として、日本の産業界の発展に資するため、経営機能別および地域別に評議員会を実施します。

評議員会は、経営環境の変化や JMA に対する期待を把握する他、産業界の発展のための課題提起・共有、解決への実論を交えた議論の場とし、それを事業活動に反映し続けることで、産業界の経営革新に寄与します。

2. 異分野とのシナジー活動

ロジックを AI が担う時代だからこそ、経営の主役は人間の意思に戻り、そこでは「感性」と「直観」による「決断」が本質的に重要となります。既成概念を超えるアーティストの観察力や限界に挑み続けるアスリートの突破力など、異分野の知性と触れ合うシナジー活動を通じて、経営者の直観力と判断力を育み、データが示す過去の延長線上では予測できない経営の未来を描きます。

3. 地域経済の活性化

国内各地域で高品質な支援を受けたいという要望に応え、次世代リーダーや若手経営者の育成を通じて、各企業の競争力を強化します。また、地域振興のベストプラクティス共有に加え、ビジネスマッチングを中心とした産業振興による地域経済の活性化により、地域の持続的な発展に寄与します。

4. アジアを中心とする海外展開

経済成長を続けるアジアの活力を日本市場へ還流するプラットフォームの形成により、国内企業の成長を支援します。また、アジアを中心とするグローバルなダイナミズムを体感することにより、多様な価値観を有し、既存の枠にとどまることなく、新たな価値を共創できる人材育成を進めます。

Ⅲ 事業計画

1. 公益目的支出計画 実施事業

公益目的支出計画で認められた実施事業(継続事業)の活動の重点を次のように定め推進します。

(1) 次世代リーダー、人事プロフェッショナル育成事業の推進

次世代リーダー育成について、事例を共有するカンファレンスや関連情報を普及する展示会を通じて、相互に学び、研鑽できる場を提供することで、環境変化に対応する新たな人材育成に資することを目指します。

経営環境や社会、働く人の価値観の変化とともに、人事の役割までもが変化する未来を見据えて、人事としての戦略を構想・推進するプロフェッショナル育成のため、人事の未来を語る場を提供し、プロフェッショナル同士のコミュニティを形成する活動を推進します。

(2) ものづくり力強化へ向けた活動の推進と情報普及

次の活動を通じて、日本の産業界が世界をリードするために必要なイノベーションを加速させる活動を展開していきます。

- ・単なる生産性向上に留まらず、デジタル技術の活用やビジネスモデル・サプライチェーンの革新を通じて、製造業全体のプロセスを最適化し、社会価値を大きく変えるものづくりの取り組みを表彰する制度
- ・優れたものづくり革新活動への取り組み事例を発信する「第一線監督者の集い」「GMCA」を継続実施します。特に、アジアにおけるものづくりについては、日本とアジアを結び付ける機会を提供する等、優秀事例の共有や相互の啓発を図ります。

(3) 研究・開発の推進に関する調査・研究の実施と情報普及

日本を代表する製造業の最高技術責任者(CTO: Chief Technology Officer)が参画する「日本CTOフォーラム」の活動を通じて、中長期的な視点に立ち、日本企業の競争力強化の源泉となる研究・開発やイノベーションのあり方について、調査・分析・考察・研究を行い、その成果を広く情報発信します。

(4) 企業の経営課題解決に資する研究・調査活動の実施と情報普及

日本企業の現在ならびに将来の課題と解決の方向性を明らかにすることを目的として、引き続き「経営課題調査」を実施し、広く情報発信を行います。

また、各経営領域における個別テーマについて、JMAが主催する各部門の評議員会を含めて、調査・研究を実施します。調査・研究の成果は、産業界へ広く還元することを目的として、講演会やカンファレンスなど、幅広い手段で聴講者・来場者を招き、普及啓発を行います。

(5) 産業界の経営課題や最新動向のテーマ別情報発信・普及啓発

JMAのオウンドメディアにて、経営者インタビュー、企業の取り組み事例、各種調査結果、ならびに各業界の課題解決に資するJMAの諸活動や提言を広報していきます。

2-1. 会員組織活動

産業界、企業および団体の課題とニーズに基づき、会員組織活動を次のように推進します。

(1) 会員の拡充・満足度向上活動

会員の要望・課題解決に資する、サービス拡充と利用機会の促進および情報提供により、入会満足度向上を実現します。経営者、次世代幹部候補、製造部門責任者など、対象に応じた特別講演会・特別交流会により会員相互の交流と満足度向上の機会創出に努めます。

(2) 会員向けサービスの充実

①「一隅会」(経営哲学懇話会) の開催

「一隅会」は、1970年に“日本の心”“東洋の精神”を探究することにより、自己変革ひいては経営哲学確立の一助となることを目的に設立されました。2026年度は年間4回開催します。(会員企業は参加無料)

②「一隅会」(経営哲学懇話会) ～プレミアム～ の開催

定期開催している「一隅会」に加え、参加対象を次世代リーダー層などに拡大実施します。日本を代表する有識者を招き、パネリスト形式での対談により企業リーダーが体現すべき経営哲学確立、人間形成の涵養へ気づきの場を提供します。開催テーマに応じて、会終了後に講師と参加者、参加者同士の交流機会を提供します。年間3回開催します。(会員企業は参加無料)

③「JMA マネジメント講演会」の開催

産業界にとって関心の高い最新動向や会員の経営課題解決支援のための情報提供を行います。(会員企業は参加無料)。2026年度は年間5回開催します。また、当日参加できなかった会員向けに過去に開催した講演内容のアーカイブ配信等を行い、定期的な会員サービスでの利便性・満足度向上を図ります。

④会員企業限定「動画学習サービス」の提供

会員企業に無料で視聴できる動画学習サービスを提供します。集中力が持続する短時間で学習できるマイクロラーニング動画を中心に、階層別に25テーマ162コンテンツを提供し、2026年度は新人、若手向けコンテンツを順次拡充します。

(3) 産業界の経営課題や最新動向の情報提供

マネジメントに関する最新情報や経営課題等についての情報を積極的に提供します。

経営課題に関する調査報告、各種調査資料、今後の経営指針となるテーマや施策、その方向を探る調査研究を行い報告書としてまとめ情報発信します。

2-2. 広報活動

JMAの事業活動や経営課題の調査結果などを通じて、ブランディングを進めていくことを広報活動の方針とします。

(1) 調査・研究を基盤とした JMA 独自の情報発信の強化

「第 47 回 当面する企業経営課題に関する調査」など産業界にとって関心の高い「経営」や「ものづくり」に関するテーマなど調査・研究の成果を広く産業界に向け発信し、各組織における経営課題解決の一助として活用いただくことをめざします。

(2) JMA の公益活動の発信

JMA の評議員会と連動した各種活動及び成果を、公益活動として広く発信をしていきます。

人事としての戦略を構想・推進するプロフェッショナル育成のため、階層別の研鑽と異なる階層や世代が相互に学び合う場の提供／第一線監督者の集い・GMCA / 日本 CTO フォーラム、ものづくりトランスフォーメーション賞などの活動を発信します。

(3) JMA 事業活動の広報・PR 活動

産業界のニーズに基づく企業人向けの人材育成事業、産業の振興を目的とした専門展示会事業、経営力の基盤となる ISO などの第三者認証事業などの各分野における、サステナビリティ活動や DX など、環境の変化に応じた諸活動について、年間を通じてニュースリリースの配信や記者発表会、取材アレンジ・SNS 配信、インタビュー記事・動画の発信を展開し、産業界の方々に広く認知ならびに理解と共感をもっていただくための広報・PR 活動を実施します。

3. ひとつづくり分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび 2026 年度重点活動テーマに基づき、ひとつづくり分野の重点を次のように定め推進します。

(1) 重点事業方針

① 経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

地政学的リスクの常態化や、生成 AI などの技術進化により、企業経営を取り巻く環境は「予測困難」から「定義不能」なフェーズへと移行しています。こうした激動の時代において、企業の持続的成長と企業価値向上を実現するためには、トップマネジメント(役員・幹部)の意識と行動の変革が不可欠です。従来の経営知識の習得や役割認識の深化に留まらず、以下の重点テーマを軸にプログラムを拡充していきます。

1. 経営×アート：直観力と真・善・美の探求

正解のない時代において、論理的思考(サイエンス)のみでは差別化が困難になっています。アートを基軸にした講義、体験型セッションなどにより、経営者に求められる直観力、創造性、独自の経営哲学を涵養します。

2. 生成 AI と共創する時代のリーダーシップ

AI を単なる効率化ツールとしてではなく、戦略的意思決定のパートナーとして捉える視点を養います。テクノロジーの本質を理解し、人間ならではの「問いを立てる力」と AI の機動力を融合させる、新たな時代のリーダーシップの在り方を提示します。

3. 多様性と越境による「他流試合」の加速

業種・業界の垣根を越えた経営層がリアルな「場」に集い、真剣勝負の対話(他流試合)を行うことで、多角的な視座を獲得します。複雑化する経営課題に対し、自社の枠組みに捉われず全体を俯瞰する大局観を養います。

ii) JMA マネジメント・インスティテュート(JMI) 分野

1990 年の開講以来、JMA マネジメント・インスティテュートは「新しい時代、未来を切り拓く経営者・幹部育成」を掲げ、優れた経営リーダーを輩出することで、日本企業の変革を支援してきました。開講から 35 年以上が経過し、これまでの特長である「経営者としての信念の確立」を基盤としつつ、「アート」「AI」「地政学」など最先端の経営トレンドを盛り込んだセッションを導入することで世界水準の経営教育を展開します。既存コースに加え、経営幹部を対象とした新プログラム「アートによる創造的リーダーシッププログラム(CLA)」「次世代 CFO 経営管理人材養成講座」も開催します。

② 人事・人材開発分野の各種支援事業

人材の流動化が進む中、自社内だけでなく環境が変わっても通用する「一生モノのスキル(ポータブルスキル)」の習得と、「他社交流」による視野拡大を柱としたプログラムを提供します。階層別教育においては、学習理論などのエビデンスに基づき、「管理能力開発コース(MDC)」の演習改訂に着手します。また、先端技術の活用として、セミナー演習現場での受講者のアウトプットに対する「AI コメント機能」や「AI メンタリングサービス」を開発・導入し、教育効果の向上を図ります。地域対応としては、中部地区において階層別研修を復活させ、東京・関西と連携した展開を図ります。

(2) 主要事業活動

① 経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

分野	名称	開催予定
トップマネジメントの意識・行動変革、異業種交流	JTS :「JMA Top Management Seminar」 新任社長セミナー 新任取締役セミナー 新任執行役員セミナー 新任監査役・監査(等)委員セミナー	11月 8月、11月(2泊3日 合宿) 7月、8月、9月、10月、11月、12月、 2027年2月(2泊3日 合宿) 7月
トップマネジメントのための経営知識習得	CDP :「Company Direction Program」 経営者・幹部の法務・企業統治セミナー 経営者・幹部の経営戦略セミナー 経営者・幹部の戦略財務・会計セミナー 経営者・幹部の組織・人材戦略セミナー 経営者・幹部の戦略的意思決定セミナー 経営者・幹部の経営リテラシー集中セミナー	7月、9月、11月、2027年1月 8月、10月、12月 7月、9月、11月、2027年1月 10月、2027年2月 8月、10月、12月、2027年2月 7月、8月、9月、10月、11月、 2027年2月、3月

ii) マネジメント・インスティテュート(JMI) 分野

名称	開催予定
JMA マネジメント・インスティテュート (JMI) エグゼクティブ・マネジメントコース 生産・開発マネジメントコース 戦略人事プロフェッショナルコース エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース プロフェッショナル・ビジネスリーダーコース リーダーのためのリベラルアーツコース 人と組織の未来をつくる「人事研究会」 他流試合型ワークショップ研修(1社5名×5社、相互ビジネスモデル研究)	7月～2027年3月 7月～2027年3月 8月～2027年2月 9月～12月 7月～12月 9月～12月 8月～2027年1月 10月～2027年2月(2泊3日 合宿)

②人事・人材開発分野事業(主要なものを記載)

分野	名称	開催予定
階層別教育分野	部長のためのマネジメント能力開発コース (GMC) 部長のための人材育成力・組織連携力強化コース 部長のための変革マネジメント力強化コース 管理能力開発コース (MDC) 新任管理者合同研修会 (NMC) リーダーのためのマネジメント基礎コース (LDC) 職場リーダー(係長・主任相当職) 合同研修会 中堅社員のためのビジネス遂行力向上コース (BTC) 新入社員教育セミナー (8 コース)	通年開催 (3 日間) 11 月、2027 年 1 月 10 月、12 月 通年開催 (3 日間) 通年開催 (1 日) 通年開催 (3 日間) 通年開催 (1 日) 通年開催 (2 日間) 4 月、10 月、12 月、2027 年 2 月
ビジネススキル分野	先見性を鍛える思考力強化セミナー 要約力習得セミナー 言語化力強化トレーニング 共感力トレーニングセミナー 課題設定力養成セミナー リーダーの「5 つの仕事力」研修【業務効率編】 若手・中堅社員のための文章力強化セミナー 問題解決力強化セミナー 巻き込み仕事力向上セミナー	10 月、12 月、2027 年 2 月 6 月、8 月、9 月、12 月、2027 年 3 月 7 月、9 月、11 月、2027 年 1 月、3 月 8 月、2027 年 2 月 6 月、10 月、2027 年 2 月 6 月、10 月、2027 年 2 月 5 月、7 月、9 月、11 月、2027 年 1 月 8 月、9 月、11 月、2027 年 1 月、2 月 6 月、8 月、10 月、12 月、2027 年 2 月
マーケティング分野	はじめてのマーケティング実務基礎セミナー 生成 AI 時代のアート思考入門セミナー B to B マーケティング基礎セミナー 新事業開発実践力養成コース マーケティング・リサーチプランニングコース	5 月、7 月、9 月、11 月、 2027 年 1 月、3 月 10 月、2027 年 3 月 7 月、8 月、10 月、12 月、 2027 年 2 月 6 月、8 月、10 月、2027 年 2 月 7 月、11 月
人事・人材開発分野	社会保険制度基礎セミナー 人事管理基礎セミナー 人事制度運用の見直し方セミナー 人事のためのデータ分析実践コース(全 4 日間) 採用力向上セミナー [採用活動の手法とポイント] 管理職・役員のための面接官トレーニング講座 育成担当者実務基本セミナー インストラクショナルデザイン基礎セミナー	5 月、6 月、7 月、10 月、 2027 年 3 月 6 月、9 月、11 月、2027 年 2 月 10 月、2027 年 1 月 10 月～11 月 7 月、8 月、9 月、11 月、12 月、 2027 年 2 月 6 月、11 月、2027 年 2 月 7 月、9 月、2027 年 2 月 7 月、12 月、2027 年 3 月

4. ものづくり分野

2026年度は、日本企業の再成長およびグローバルでのプレゼンス向上を支援します。

具体的には、現場のデジタル化の進展や、ROIC（投下資本利益率）を重視した経営へのシフトを踏まえ、生産・開発マネジメントコースのカリキュラムを拡充し、「ROIC 経営」「地政学」「アート思考」等を取り入れ、技術と経営をつなぐ人材の育成を推進します。

公開セミナーにおいては、関西・中部エリアでの「地場開催」を強化します。移動コストを排除しつつ、各地域の産業特性に合わせたセミナーや、アートを基軸とした交流拠点の整備を通じて、地域企業の人材育成とネットワーク構築に貢献します。

また、日本のものづくりの価値向上に向け、昨年度創設した「ものづくりトランスフォーメーション賞(MzX 賞)」の第1回審査・表彰を実施します。あわせて周辺施策を展開します。

分野	名称	開催予定
事例交流	第13回 第一線監督者の集い：仙台	11月
	GENBA Management Conference & Award 2026 in Thailand	11月
	第22回 第一線監督者の集い：福岡	11月
	第45回 第一線監督者の集い：名古屋	2027年2月
人材強化	生産・製造系セミナー	通年
	購買・調達系セミナー	〃
	開発系セミナー	〃
	資格制度 CPP（購買・調達、A級／B級）*1	〃
	CPE（生産技術、A級／B級）*2	〃
	CPF（第一線監督者）*3	〃
	アーカイブセミナー（生産、調達、開発、マーケティング）	〃
	JMA マネジメント・インスティテュート（生産・開発マネジメントコース）	7月～2027年3月
	生産革新プロフェッショナルコース（IE士）	10月～2027年2月
	R&D イノベーションリーダー交流フォーラム	9月～2027年2月
開発・技術戦略リーダー養成コース	10月～2027年3月	

* 1：CPP：Certified Procurement Professional

* 2：CPE：Certified Production Engineering

* 3：CPF：Certified Production Foreman

5. ソリューション事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび 2026 年度重点活動テーマに基づき、経営ソリューション事業・公共体ソリューション事業の重点を次のように定め推進します。

5-1. 経営ソリューション

(1) 重点事業方針

①多層的な課題解決による中長期的な伴走支援の実現

各企業において人事部門のリソース不足が深刻化する中、断片的な施策提供では顧客の真の課題解決は困難になっています。我々は「顧客の課題を解決し、期待を超える価値を提供する」という経営ソリューションの本質的な提供価値に基づき、「点(研修単体)ではなく線(中長期)と面(多層的)の支援」を展開していきます。顧客の抱える課題を複合的に深く捉え、中長期的な伴走パートナーとなることを目指し、階層別研修を軸とした一貫性・ストーリーのあるご提案を促進していきます。これに向け、担当者のスキル向上を図る勉強会等を継続し、顧客から真に信頼される関係性を構築していきます。

②生成 AI を活用した理解度アセスメントの開発

研修の効果測定は、これまで受講者アンケートによる「満足度」の評価が中心でした。本来、研修は「習得してほしい知識やスキルをどれほど身につけたか」を測られるべきですが、その適切な手法は確立されていませんでした。そこで、生成 AI を活用し、受講者の理解度をアセスメントできるシステムを開発します。このサービスが確立されれば、受講者の傾向や研修効果を把握できるようになります。また、データを蓄積することで組織全体の傾向も可視化できます。まずは本システムを階層別研修から導入を開始し、研修価値をさらに高めるソリューションとして展開していきます。

③アセスメント活用による育成効果の最大化

企業が社員の能力を客観的に把握し、最適な育成を行うためのデータ活用ニーズが高まっています。従来の研修に終始せず、アセスメントを組み合わせることで、企業側には「社員の客観的な現在地」を提示し、受講者自身には「自身の具体的な成長課題」を自覚させることが可能になります。この客観的データと研修プログラムを高度に組み合わせることで、受講者のレベルや課題に合致した「納得度の高い学び」を提供します。単なるスキル習得に留まらず、アセスメントを起点とした、受講者の自律的な成長と組織の成長支援を提供していきます。

(2) 主要事業活動

分野	内容	実施予定
多層的な課題解決による 中長期的な伴走支援実現	・階層別研修の拡大 ・経営幹部・次世代リーダー育成プログラム ・他部門等への横展開	通年 〃 〃
生成 AI を活用した 理解度アセスメント	・システム開発 ・サービスのローンチ ・個社の階層別研修への導入	通年 〃 〃
アセスメント活用による 育成効果の最大化	・戦略思考力、部門課題解決力、人・組織を活かす力の アセスメント、学習動画、理解度テスト等の提供	通年

5-2. 公共体ソリューション

(1) 重点事業方針

① 大学経営支援

2030 年以降の国内 18 歳人口の激減を見据えた文部科学省の「私立大学 集中改革期間」(2024 年～2028 年度) が推進される中、大学は構造改革(再編、統合、学部改組、定員適正化) が急務となっています。また、改正私学法施行により学校経営におけるガバナンスの実効性が求められています。

一方、高度技能人材の輩出や研究・開発と社会実装など、教育の質の向上と産学連携への期待も高まっています。大学職員のキャリア開発やマネジメント力向上を図る SD(スタッフ・ディベロップメント) プログラムと、教員・研究者の教育やトランスファラブル・スキル向上を図る FD(ファカルティ・ディベロップメント) プログラムの強化・拡充を図り、教職員協働による大学経営革新を支援していきます。

② 自治体経営の改革支援

地方公共団体には、人口減少、自然災害への備えなど持続的な地域づくり、地方創生への実践が求められています。これらの課題解決には、地方公共団体の「政策形成力、マネジメント力、職員力・組織力」が求められます。

バックカスティングでの中期的な経営計画(総合計画) の策定支援、計画の質向上と実践のための PDCA サイクルの習慣化・実質化等の各種支援を継続実施します。

また、公務員の志願者数減少および民間企業への転職が散見されるなか、働きがいのある職場づくりへの各種制度の整備や支援、組織マネジメント力向上への人的資本経営への導入支援や提案を行っていきます。

(2) 主要事業活動

【大学経営支援】

対象	名称等	開催・実施予定
学校法人経営・役員会	「私立大学 新任理事・評議員ハンドブック」第2版発行／ハンドブック・ガイダンス研修の企画・講師派遣	通年
個別大学支援	学内教職員向け課題・テーマ別の研修の企画・講師派遣	通年
階層・部門別向け	第16期 JMA 大学SD（スタッフ・ディベロップメント）フォーラム 大学改革実践リーダー養成コース	7月～12月
企画 IR 向け	中期経営計画／自己点検・評価マネジメントシステム／各種調査	通年

【自治体経営支援】

分野	名称等	実施予定
政策形成力向上	中期経営計画策定支援	通年
PDCA向上	行政評価等のマネジメントの仕組み構築及び運用支援 行政経営データベース（クラウド型情報システム）	通年 〃
組織マネジメント力	人事評価導入、評価者研修等 業務診断、定員適正化計画策定支援 人事評価データベース（クラウド型情報システム） 組織風土改革や制度改革に向けた診断調査等 研修（階層別、スキル別、チーム・ビルディング等）	通年 〃 〃 〃 〃

6. 地域事業

地域産業界および企業、団体の課題とニーズ、および2026年度の全社重点活動テーマ（アート、AI等）に基づき、各地域事業の重点を次のように定め推進します。

（1）関西地域

①地域（中四国・九州含む）における認知度向上と顧客接点の拡大

関西地域に加え、中四国・九州エリアにおける認知度向上を目指し、顧客インタビューや説明会を実施して潜在顧客を発掘します。交流会や説明会を起点として顧客接点を増やし、セミナーとソリューションの相互提案を行うことで、単発の利用から包括的な支援へと関係性を深化させます。また、評議員企業や過去利用実績のある企業に対し、お困りごとのヒアリングを徹底し、ニーズの掘り起こしを行います。

②既存プログラムへの「アート」要素の導入とコミュニティ強化

既存のセミナープログラムに対し、2026年度の注力テーマである「アート」の要素を取り入れ、差別化と付加価値向上を図ります（～10月導入）。また、「HR Camp 大阪」において、若手人事担当者の交流ニーズに応えるため、分科会や発表の場を継続・発展させ、地域の人事・人材開発コミュニティを強化します。

③ものづくり分野の包括提案と「第一線監督者の集い」の拡大

ものづくりソリューション案件も含めた包括的な提案活動（もの・ひと・地域の連携）により、製造業の課題解決を支援します。特に「第一線監督者の集い」については、福岡開催でのプレイベント等の成果を踏まえ、新規発表企業の拡大を図り、他流試合・相互研鑽の場としての価値を高めます。

（2）中部地域

①中部地域主要企業への深耕と「未来工場」の構想

地域重要顧客20社に対し、単一部門にとどまらず複数部門への提案活動を展開します（目標提案件数40件）。また、評議員企業への提案を強化し、「未来工場ワークショップ」の獲得（5社目標）を通じて、中部地域の強みであるものづくりの未来像を共に描く活動を推進します。

②階層別研修の復活と「アート」を基軸とした拠点づくりを進めます

セミナーについては、「階層別セミナー」および「ビジネススキル分野セミナー」を拡充させ、東京・関西と連携します。また、セミナールームを改修し、アートを基軸とした交流拠点機能を付加することで、地域における新たなイノベーションの場を創出します。交流会・説明会の積極開催により、地域企業の意見交換できる場を実現します。

(3) 経営革新のための「人材育成」「経営・組織課題」解決支援

主として中部・西日本エリアの会員企業や評議員企業を中心に、2026年度の注力テーマである「アート」「AI」等を組み込み、各社の経営課題に対応した支援を行います。

(4) 主要事業活動

【関西地域（大阪開催・福岡開催・オンライン開催）】

分野	名称	開催予定
人事・人材開発	人事プロフェッショナルのための HRM 基礎講座 (全 10 単位) 人事管理基礎セミナー 社会保険制度基礎セミナー 人事のためのデータ分析実践コース (全 4 日間) 採用力向上セミナー [採用活動の手法とポイント] 採用力向上セミナー [説明会プレゼンテーション] 育成担当者実務基本セミナー インストラクショナルデザイン基礎セミナー 他 約 40 コース	6月～10月、11月～2027年2月 6月、11月 5月、7月、10月、2027年3月 10月～11月 8月、9月、12月、2027年2月 6月、9月、11月、2027年1月、2月 7月、2027年2月 7月、12月、2027年3月
中核人材育成 (中長期コース)	人事・人材開発スタッフフォーラム 第 30 期「夢工房」 人事労務実践コース (全 4 日間・合宿あり) HRPB 実践コース (全 3 日間) 人事戦略実践コース (全 12 回) 技術系管理職のための人・組織マネジメント実践コース アセスメントを活用した戦略思考力向上トレーニング	6月～12月 9月～11月 9月～10月 10月～2027年2月 9月～12月 9月～12月
マネジメント 階層別教育	経営幹部のためのマネジメント必須講座 新入社員実務基本 2 日間コース 部長のためのマネジメント能力開発コース 管理能力開発コース リーダーのためのマネジメント基礎コース 他 約 20 コース	9月、11月 4月 7月、9月、10月、12月、2027年1月 7月、9月、10月、12月、2027年2月 9月、10月、11月、2027年2月
ビジネススキル (思考力・実行力等)	説明力強化トレーニングセミナー 部下・後輩指導における効果的な叱り方セミナー チューター養成セミナー 5 (ファイブ) シップセミナー クリティカルシンキング基礎セミナー 他 約 80 コース	6月、10月、2027年2月 7月、10月、12月、2027年2月 5月、9月、2027年3月 5月、7月、9月、11月、2027年2月 6月、9月、2027年2月
マーケティング・ 事業戦略・営業分野	マーケティング基礎セミナー 事業戦略基礎セミナー 新事業の構想・計画策定セミナー 営業力養成セミナー [入門編] 法人営業スキルアップセミナー 他 約 15 コース	4月、9月、2027年2月 6月、7月、9月、2027年1月 11月、2027年3月 6月、10月 9月、2027年3月
秘書・総務	秘書・アシスタント業務基本セミナー プロフェッショナル秘書セミナー [基礎編 I] プロフェッショナル秘書セミナー [基礎編 II] 秘書のための AI 活用術入門セミナー [入門編] 総務の仕事力向上セミナー 他 約 5 コース	5月、10月、2027年2月 6月、12月 12月 9月 8月、9月、12月、2027年2月

分野	名称	開催予定
生産	工場経営のための管理会計を活用した意思決定 需要予測モデルの使い方と実践セミナー 作業デジタル見える化改善ワークショップ 第一線監督者の集い：福岡 他 約 30 コース	8月、11月 6月、12月 6月、10月 11月
調達	調達基礎力向上セミナー 人権デューデリジェンス対応セミナー 生成 AI の調達業務への活用 取適法の理解と事例対策セミナー 他 約 30 コース	5月、6月、9月、11月、2027年3月 11月 4月、10月、2027年2月 7月、12月
研究開発・技術	開発力強化ワークショップ チームマネジメント研修 成果につながる検図実践セミナー 他 30 コース	10月～2027年2月 5月、11月、2027年2月 6月、11月
DX 推進・データ活用	DX 時代に求められる「3つの思考法」入門セミナー DX 時代のマネジメント能力開発コース 生成 AI を活用したコスト削減・業務効率化セミナー 問題解決につながるデータ分析力強化セミナー PC スキル向上セミナー 他 約 20 コース	8月、11月、2027年2月 11月、2027年1月 6月、9月、12月 6月、10月、2027年1月 6月、9月、12月、2027年2月
他社・異業種交流	関西人事交流会 九州人事交流会	年 5 回開催予定 年 3 回開催予定

【中部地域（名古屋開催）】

分野	名称	開催予定
マネジメント 階層別教育	新入社員実務基本2日間コース 部長のためのマネジメント能力開発コース 管理能力開発コース リーダーのためのマネジメント基礎コース 他 約10コース	4月 12月 10月 12月
ビジネススキル (思考力・実行力等)	説明力&プレゼンテーション力向上研修 リーダーシップとチーム力向上セミナー 巻き込み仕事力向上セミナー 仕事の質とスピードを高める「4つの力」向上セミナー 他 約10コース	9月、2027年3月 7月、2027年1月 9月、2027年1月 5月、2027年1月
マーケティング・ 事業戦略・営業分野	事業戦略基礎セミナー B to B マーケティング基礎セミナー 情報収集力・商品企画力強化セミナー [基礎編]	2027年2月 11月 12月
人事・人材開発 秘書・総務	採用担当者実務基本セミナー 育成担当者実務基本セミナー 人事管理基礎セミナー 総務の仕事力向上セミナー 秘書・アシスタント業務基本セミナー 他 約10コース	11月 6月 10月 5月 8月
生産	第一線監督者の集い：名古屋 工程設計の基礎セミナー 製造業のための管理会計セミナー 人手不足時代の工場マネジメントセミナー 他 約20コース	2027年1月 10月 11月 11月
調達	新任バイヤー早期戦力化セミナー 取適法の理解と事例対策セミナー	7月 9月
研究開発・技術	機械設計ベーシックセミナー 図面の読み方「再」入門セミナー 図面の描き方習得セミナー 若手技術者レベルアップのためのセルフマネジメント研修 技術ロードマップ構築・活用セミナー 他 約10コース	6月 7月 7月 8月 9月
他社・異業種交流	中部人事交流会	年5回開催予定

7. 産業振興事業分野

JMAでは多岐多彩な産業分野や切り口による展示会を開催しています。産業界および企業、団体の課題やニーズおよび2026年度重点活動テーマに基づき、産業振興事業分野の重点を次のように定め推進します。

(1) 重点事業方針

①食品産業の国際展開を促進するFOODEX JAPAN

現代の食品産業は気候変動や為替リスク、地政学的リスクによって急速に変化しています。このような状況下で、B2Bの国際的な接点の重要性が増大しています。FOODEX JAPANは、このニーズに応えるべく、世界の食産業の発展に貢献し、アジアNo.1の国際食品B2B展示会を目指します。FOODEX JAPANをアジアの食産業のハブとして確立し、日本にしながら世界へ情報を発信することで、国内食産業の発展を目指します。さらに国境を越えたビジネス創出を促進し、和食が持つ真の価値をグローバルスタンダードへと引き上げます。FOODEX JAPANでは、有力な海外バイヤーとのマッチングや「和食ワールドカップ」の開催を通じ、食材の質だけでなく、その背景にある伝統や技術への理解を深めます。このグローバルな交流により、持続可能なビジネス機会を創出するとともに、「本物の和食」が正しく評価される国際市場を構築します。

②観光産業発展を軸とした地域経済の牽引

日本の観光産業が直面する深刻な人手不足とコスト高騰に対し、HCJは最新AI・テクノロジーの導入を提唱します。私たちの目的は、テクノロジーによる効率化のその先に、サービスの本質である「人」が輝く環境を構築することにあります。HCJは、テクノロジーの進化を「人の価値」へと転換させるアジア最大級のプラットフォームとして、宿泊・外食事業者の新たなビジネス創出とネットワークを強力に推進します。また、次世代を担う若手の提言の場「ネクストリーダーズ」を大阪・札幌・福岡・東京の4都市で開催するほか、福岡では「アジア食品輸出展」を併催し、海外販路拡大の機会を創出することで、地域産業の活性化と国際的な商談機会を拡大し、観光産業のさらなる発展に貢献します。

③技術で物流の未来を拓く国際物流総合展

日本の物流は、労働不足、環境負荷の低減、多様化する消費者ニーズや技術革新に向けた対応など様々な課題をかかえています。国際物流総合展は、物流業界を牽引するプラットフォームとして、東京・九州・名古屋の3拠点で開催し、地方も含めた物流課題の解決をしていきます。多地域展開と国際化を同時に推進し、アジアを代表する展示会として価値を確立することを目指します。海外来場者の増加を図るとともに、多様な技術とソリューションを一堂に会し、効率的なサプライチェーン構築のためのビジネスチャンスを提供します。

④医療と福祉の未来を支えるHOSPEX

現在、医療および福祉分野は急速に高齢化社会へ移行しており、医療資源の効率的な利用や福祉サービスの向上が求められています。HOSPEXは、日本の主要な医療福祉分野の展示会と認知され、業界における情報発信拠点となることを目指します。HOSPEXでは、病院福祉給食や病院福祉設備機器の総合展示を強みとし、将来的な病院福祉施設改築のタイミングを見据えた取り組みを行います。また、

自治体や次世代ヘルスケア産業協議会などとの連携を強化し、医療・福祉業界のネットワーキングと技術交流を促進していきます。

⑤ デジタルとテクノロジーで未来へ導く TECHNO-FRONTIER

近年、機械制御の主軸がソフトウェアに移行し、技術の高度化に伴い一社単独での完成が難しくなっています。TECHNO-FRONTIER は、最新のトレンドを取り入れ、フィジカル AI などの先端技術を展示する場として、『少し先の未来』を提示します。技術交流とビジネス創出のためのプラットフォームとして、業界の垣根を超えた連携を促進します。特に、モータ技術やメカトロニクスをはじめとする要素技術が一堂に会し、未来の技術革新を体験できる展示会を目指します。様々な先進的ソリューションを提案し、効率的かつ持続可能なものづくりを支援します。

(2) 産業振興分野の主な事業予定

(展示会、催事)

名 称	開催予定
九州ホームショー&ビルディングショー 2026	6月
九州 建設開発総合展 2026	6月
九州 災害リスク対策推進展 2026	6月
九州 インフラ検査・維持管理・更新展 2026	6月
第7回 九州 猛暑対策展、第3回 労働安全衛生展	6月
INNOVATION EXPO 九州・東アジア	6月
TECHNO-FRONTIER 2026 第44回 モータ技術展 第35回 モーション・エンジニアリング展 第19回 電動制御システム展 (旧メカトロニクス制御技術展) 第41回 電源システム展 第5回 パワーエレクトロニクス技術展 第39回 EMC・ノイズ対策技術展 第28回 熱設計・対策技術展 第8回 部品設計技術展 第4回 部品加工技術展 第8回 “つながる工場” 推進展 第19回 生産システム見える化展 第6回 設計・製造 (DX) 展 第2回 工場内の予兆診断・保全展 第2回 工場の搬送と協働ロボット展 第1回 製造業の生成 AI 展 第1回 産業データ連携・デジタルツイン推進展 第1回 SDV の技術とソリューション展 第1回 工場を守る OT セキュリティ展 第1回 もっとつながるプライベート 5G 展	7月
メンテナンス・レジリエンス TOKYO 2026	7月

名 称	開催予定
第 12 回 東京猛暑対策展	7 月
第 13 回 東京労働安全衛生展	7 月
第 5 回 東京騒音・振動対策展	7 月
第 1 回 におい対策展	7 月
第 18 回 ホテル・レストラン・ショー& FOODEX JAPAN in 関西	7 月
第 17 回 国際物流総合展 2026	9 月
NEXT150 北海道プロジェクト 第 9 回 観光・ホテル・外食産業展 HOKKAIDO 2026 北海道 建設開発総合展 2026 災害リスク対策推進展 北海道 2026 北海道 エネルギー技術革新 EXPO 2026 北海道 インフラ検査・維持管理・更新展 2026	10 月
第 8 回 九州・沖縄 宿泊外食産業展	10 月
第 2 回 アジア食品輸出展	10 月
第 12 回 九州アグロイノベーション ―九州みどりの食料システム EXPO 2026 ―	10 月
Japan Home Show & Building Show 2026	11 月
インテリアトレンドショー JAPANTEX 2026	11 月
第 9 回 アジア・ファニッシング・フェア 2026	11 月
ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXPO 2026	11 月
FOODEX JAPAN 2027 (第 52 回 国際食品・飲料展)	2027 年 3 月
HCJ 2027 第 55 回 国際ホテル・レストラン・ショー 第 48 回 フード・ケータリングショー 第 27 回 厨房設備機器展	2027 年 3 月

8. 審査登録センター事業分野

産業界および企業、団体のリスクや課題・ニーズおよび 2026 年度重点活動テーマに基づき、審査登録センター事業分野の重点を次のように定め推進します。

審査・登録関連事業の重点方針

経営革新の推進機関である JMA が有する第三者認証機関である特性を活かし、『よい経営の実現に役立つ審査』により『顧客に選ばれ続ける審査機関であり続けること(=JMA じゃなきゃだめだ、JMA にして良かった)』を重点方針に掲げて、ISO 規格に基づく審査登録サービスや研修サービス、ならびに温室効果ガス(GHG) 関連の検証サービスを展開します。

日本企業において、特に製造業で製品・性能検査に関するデータの改ざんや偽装、所定の検査未実施など、いわゆる品質不正の発覚が続いています。このような品質不正は、業界に関係なく何らかの製品を製造している、サービスを提供している企業であれば起こり得るリスクと言えます。また、働き方改革や雇用延長により労働力はある程度確保できているものの、若い労働者が不足し新しい世代への技術伝承が困難になっています。これにより、従来は当然のように管理できていた精度管理など品質管理の面でも問題が発生することがあります。

企業には、短期、中期、長期的に様々な課題あり、その対応が遅れることは、事業推進上の大きなリスクとなりえます。そのような企業のリスクに対し、審査登録活動を通じて的確な情報とサービスを提供し続けることが審査・登録関連事業の最大のミッションです。

2026 年度は、AI 活用による新たなリスクを含め企業のリスク・事業課題に焦点を当てたマネジメントシステム審査や温室効果ガス排出量検証関連サービス、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けたサステナビリティ関連のサービスおよび情報提供に力を入れ、国内外の様々な企業の持続的発展に寄与します。また、「信頼される最高品質の審査機関」として認証審査の高い価値をお客様に実感していただくため、審査員のスキルの一層の向上、さらに、企業の求める価値ある情報を先んじて発信し、公正で厳正な審査の上に高いお客様満足を実現していきます。

8-1. ISO 審査登録分野

(1) マネジメントシステムの普及促進

ISO のマネジメントシステム認証規格を通じて、認証を受ける組織の「人づくり・仕組みづくり・組織づくり」を行い、認証組織の持続的な発展に貢献するために、マネジメントシステム認証を普及促進しています。審査登録センター(JMAQA)の認証サービスは「診断」です。マネジメントシステム審査では、認証組織の課題に対する具体的な解決策を与えることはできません。しかし、解決につながる気づき「考えるきっかけ」を与えることはできます。企業が取り組むべき課題は、製品・サービスの品質、食の安全、地球環境問題、労働安全衛生、情報セキュリティなど多岐にわたっています。市場ニーズと社会の信頼に応えるための確な「診断」と「気づき」により組織の「考える力」を伸ばし、社会の成長に貢献していきます。各産業界が直面する課題を良く理解し、「良い経営の実現」のための確に審査ができるプロフェッショナル人材の確保・育成をし「最高品質の審査サービス」を提供し続け、組織・社会の経営革新を推進していきます。

①食品関連分野審査実績 No.1 の継続

食品安全の要求は、食品の製造業だけでなく、原材料、包装材料や倉庫、配送、ならびにレストランなどの外食産業にいたるまでサプライチェーン全体で食品安全を担保する動きへと市場ニーズが変化し続け、消費者の期待も大きくなっています。認証組織の顧客や流通などからのニーズに応え、国際基準に基づく高いスキルを持った審査チームによる審査を提供し続けます。そのために、外部審査員と専門的な内部要員を確保し、最新の認証スキームと審査技術の習得に力を入れた研修プログラムを実施していきます。

現場審査の質とオペレーションの質を併せて「最高品質の審査サービス」を追求し、食品安全審査実績 No.1 =顧客満足度 No.1 の信頼を引き続き継続していきます。

②農業分野向け JGAP 認証の普及促進

サプライチェーンにおける食の安心・安全のニーズは、食品製造業だけでなく、農産物の生産にも広がってきています。JMAQA では、農業の生産工程管理手法の一つである JGAP 認証審査サービスを継続して実施いたします。また、JGAP 認証は、国内外向けの食材として「食の安全」のみならず、農業従事者の働く体制にも配慮した生産システムにより作られた適切な農作物であることを証明し、商品の付加価値向上に寄与しています。JGAP 認証基準は、安全で安心な生産工程の見える化のスタンダードとしても、また、適格な品質経営による事業継承手段としても有効なツールとなっています。このような消費者、流通等の市場の期待と、生産者、生産者団体のニーズを引き続き的確に把握し、JGAP 認証を通じて農業分野においても食の安全に貢献していきます。

(2) 登録組織とのコミュニケーション強化

「JMA じゃなきゃだめだ、JMA にして良かったと言われる審査機関」を目指し、「審査の質の向上」とともに「サービス品質の向上」も継続して取り組んでいきます。登録者に認証の価値を感じてもらえる情報提供のほかに 2026 年に本番を迎える ISO9001 や ISO14001 などの規格改訂情報、FSSC や JFS-C 規格のスキームオーナーから情報などを登録組織に対し説明会の実施や確実なフォロー体制を構築していきます。また、年間 2,500 件を超える審査情報や審査後のアンケート（お客様の声）などを参考に、お客様の課題解決につながる情報を発信します。

(3) 社会・企業ニーズへの対応

新たなマネジメントシステム認証サービスとして AI マネジメントシステム (ISO42001) の認証事業を開始します。また、マネジメントシステム認証審査だけでなく、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた社会課題の解決、情報セキュリティ、AI の活用、働き方改革の推進と労働安全衛生に対する企業ニーズ、社会ニーズに応えた様々なサービスを提供するとともに、イノベーションを実践し最新情報の発信をしていきます。

8-2. サステナビリティ情報検証事業分野

JMA サステナビリティセンター (JMASusC) は、ISO14065 (「環境情報を妥当性確認及び検証する機関の一般原則及び要求事項」) の認定を受けているほか、2022 年より CDP ジャパンの気候変動検証パートナー (Verification Partner) として国内で最初に認定されました。近年では、温室効果ガス (GHG) 排出量情報のみならず、水・廃棄物・人的資本経営に対する保証が求められており、JMASusC は、活動の幅を広げていきます。

(1) 情報開示されたサステナビリティ情報の検証

近年企業の GHG 排出量情報の開示が促進されており、その「信頼性」に対する要求が強まっています。また、有価証券報告書記載内容への保証など、GHG 排出量情報だけでなく、環境情報や社会情報といった幅広い情報開示も日本企業に求められています。JMASusC は第三者機関としてこれらの情報を検証し、企業が公開する環境情報や社会情報の信頼性向上に貢献します。

(2) GHG 排出量削減に対する取り組み支援

カーボンニュートラルに向けた取り組みが加速しており、最終的にネットゼロを達成するための一環として GHG 排出削減量や、吸収量を増やす対策が増加しています。JMASusC は、J-クレジット制度の太陽光発電プロジェクトをはじめとした再生可能エネルギープロジェクト等の GHG 排出削減量、森林吸収量の検証を通じ、企業や自治体の依頼に応じた継続的なサービスの提供を行っていきます。また、検証事業から得られる知見や最新情報を提供することで、産業界のカーボンニュートラルに向けた取り組みを支援していきます。

8-3. ISO 研修分野

(1) 食品安全分野を中心としたマネジメントシステム導入・運用支援

消費者の「食の安全」を強く求める声、流通業からの要請や食品の輸出拡大により、食品安全マネジメントシステムのニーズは引き続き高い状況が続いています。引き続きマネジメントシステムを新たに構築する組織へは、講師派遣型研修等を通じてのサポート、既にマネジメントシステムを運用している組織へは、規格改定に伴う新たな公開研修や講師派遣型研修を含めてマネジメントシステムのスパイラルアップを支援していきます。

(2) WEB セミナー (アーカイブ型) の提供

食品安全、品質、環境(カーボンニュートラル等のサステナブル関連含む)、情報セキュリティなど企業のニーズに合わせた多岐にわたるセミナーメニューで、集合型の研修だけでなく、パソコンやスマートフォン、タブレットから「いつでも、どこでも」WEB 上で学習できる機会を提供していきます。また、個社向けセミナーについても、多様な研修のあり方を顧客に提案し、研修機会を提供することで産業界への貢献をしていきます。

2026年度 事業計画書

2026年3月11日 第1版

一般社団法人日本能率協会

〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22

TEL 03(3434)1601

<https://www.jma.or.jp>

JMA 経営革新を推進する
一般社団法人日本能率協会